



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

877 2023年10月1日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
10月2日(月)
11月6日(月)
18時~20時
横山区議事務所

震災特集

大地震への備え...「犠牲者ゼロ」への挑戦を「本気」の住宅耐震化支援は一丁目一番地

Table with 2 columns: 2022年度目標 and 実績. Rows include: 不燃化特区整備事業, 住宅の耐震化促進, 家具転倒落下対策防止対策, 感震ブレーカー.

瞬間倒壊防ぐ「簡易耐震補助」を拒否する荒川区...
「犠牲者ゼロ」を標榜する荒川区にとって住宅耐震化100%達成こそまちづくりの最優先かつ区政の「一丁目一番地」の課題です。

「古い建物が残る」が区の簡易耐震拒否の理由ですが...
住宅の瞬間倒壊を防止し、最低限を命守ることが最優先では
荒川区は、簡易耐震工事を助成を頑なに拒否する理由を「必ずしも安全性が高まるとは言えず...古い住宅の寿命を延ばす」などとしてきました。

23区・簡易耐震工事への助成状況
新宿区:「0.7以上1.0未満となる場合」でも助成の対象
杉並区・足立区 1.0以下でも対象
台東区 「段階的な工事」、中央区は「一部屋だけ補強工事」、世田谷区は「1階部分のみの補強工事」も対象
墨田区は、指定した地域からの避難路を確保するために、沿道の木造住宅

「0.7以上1.0未満」となる場合も対象とすることを求めました。
区の答弁は、従来と同じ「古い建物が残るので」「簡易耐震への補助は考えていない」ともものでした。



「あの空き地は何のため」...何度も聞かれましたが都の補助90号線の整備事業...完成の目途は?
ゆいの森の前の道路と都電の間に柵に囲まれた広い空地が町屋駅と明治通り向かって広がり、「道路予定地」の標識が立っています。

屋内安全対策の100%実施へ感震ブレーカーは重大な遅れ
家具転倒防止と感震ブレーカーの設置は、犠牲者ゼロのため100%実施が必要です。
東京都が10月から木造密集地域(町屋2・3・4丁目など)の希望者に感震ブレーカーを無償配布します。

Table titled '屋内安全対策の実施状況' with columns for 2022年度目標 and 実績. Rows include: 家具転倒落下対策防止対策, 感震ブレーカー.



空き家対策



7年間で1000棟が新たに空き家 除却支援の拡大が必要です...

	建物棟数	空家数	空家比率
町屋1丁目	951	34	3.6%
町屋2丁目	775	23	3.0%
町屋3丁目	974	33	3.4%
町屋4丁目	1,305	50	3.8%
町屋5丁目	575	23	4.0%
町屋6丁目	1,073	44	3.5%
町屋7丁目	541	22	4.1%
町屋8丁目	486	10	2.1%
荒川1丁目	1,073	44	4.1%
荒川2丁目	979	28	2.9%
荒川3丁目	1,292	40	3.1%
荒川4丁目	874	55	6.3%
荒川5丁目	790	13	1.6%
荒川6丁目	1,205	34	2.8%
荒川7丁目	581	24	4.1%
荒川8丁目	441	6	1.4%

2015年の調査から利活用や除却などで一定数減少した一方、その後新たに1,041棟が空き家になり、区内空家は1,330棟、区内建物の約3%、193棟(14.5%)が危険とされています。町屋地域の空家も20棟、区内建物の約3%、193棟(14.5%)が危険とされています。除却への支援があれば空き家防止につながります。



防犯街づくりからも、利活用促進と合わせて、今回の調査をいかした対策の改善が必要です。

空家管理にシルバー人材センターの活用を

区の「空き家所有者意向調査」では、空き家の「今後の活用について」「決まっていない」が23%でした。活用方法が決まらない間にも、適正な管理がされなければ空き家はどんどん老朽化し、災害時などに倒壊や破損などの危険性が高まる、周囲の住民や建物への被害も心配です。

所有者の4割が区外在住で、管理に「手間がかかる」「遠方から訪れるのが大変」「高齢化」「管理を頼む手がいない」など、管理の

今後の空き家活用は

未定・決まっていない	23.0%
売りたい・売っても良い	21.1%
解体予定・解体したい	14.1%
将来自分又は親族が居住	9.4%
貸したい・貸しても良い	8.5%
物置、倉庫で利用する	8.5%
売り貸しせず管理	3.8%
別宅として利用	2.8%
その他	8.9%

管理で困っていることは

空家までの距離が遠い	17.6%
管理の手間が大変	15.0%
身体的年齢的な問題	12.7%
管理費用が高い	3.7%
管理を頼む相手が見つからず	3.4%
困っていない	39.0%
その他	8.9%

実施が困難との答えが半数以上でした。(左囲み参照) 全国では空き家管理を自治体がシルバー人材センターと連携・協力した取り組みも広がっています。

627のシルバー人材センターで実施、都内でも豊島区で実施しています。空き家対策と高齢者の仕事づくりにもなり検討することを求めました。区は安心して利用できる仕組みをつくると答弁しました。

《情報コーナー》

10月からコロナ対応医療が変わります 検査、治療薬など自己負担が発生...

ワクチン接種 10月以降

ラングウッド地下2階 10月7日終了、サンパール荒川

10月31日終了...11月以降は、医療機関での個別接種

医療供給体制 (来年3月末まで)

【コロナ治療薬】1部自己負担が発生します(下表)

入院費 高額療養費の自己負担限度額から2万円減	自己負担割合	1割	2割	3割
治療薬自己負担上限		3000円	6000円	9000円

額した額から5千円または1万円を減額した額を上限...などです。問合せは、保健所です。

【ワクチン】健康推進課 医療など 保健予防課

5類になって、検査、治療で新たな自己負担が生じることになります。経済的理由で治療できないなどあってはなりません。コロナは風邪とは違います。必要な支援を引き続き国や都、そして区にも求めています。

荒川区空家利活用事業

活用していない空き家と、空き家を活用して地域に貢献する事業を行おうとする事業者をマッチングし、リフォームに係る費用を補助します。

2021年から始まった事業で、補助金200万円を活用して現在、西尾久4丁目に食品無料配布なども行うパン屋・西尾久2丁目高齢者向け地域サロンが誕生...

【お問い合わせ】 住まい街づくり課住宅係まで

03-3802-3111 (内線:2826)

今週のデータ 公共サービスを直撃する人手不足 社協が運営する介護事業所が各地で撤退

1 鳥取県	53.3%	24 奈良県	13.8%
2 大分県	38.5%	25 埼玉県	13.3%
3 千葉県	30.4%	26 兵庫県	13.0%
4 茨城県	28.6%	27 山形県	12.5%
5 栃木県	27.8%	28 静岡県	12.5%
6 宮城県	25.0%	29 山口県	12.5%
7 神奈川県	25.0%	30 岡山県	12.0%
8 滋賀県	24.0%	31 新潟県	10.4%
9 長崎県	23.3%	32 長野県	10.0%
10 群馬県	22.6%	33 高知県	9.5%
11 福岡県	22.2%	34 沖縄県	8.7%
12 青森県	20.0%	35 京都府	7.4%
13 大分県	20.0%	36 熊本県	7.0%
14 鹿児島県	20.0%	37 和歌山県	6.3%
15 三重県	18.4%	38 広島県	6.3%
16 石川県	16.7%	39 福井県	5.9%
17 宮崎県	16.7%	40 愛知県	5.6%
18 岐阜県	14.7%	41 鳥取県	4.3%
19 秋田県	14.3%	42 北海道	3.0%
20 東京都	14.3%	43 福島県	2.1%
21 山梨県	14.3%	44 岩手県	0.0%
22 徳島県	14.3%	45 富山県	0.0%
23 愛媛県	14.3%	46 香川県	0.0%
		47 佐賀県	0.0%

(注) 共同通信調べ。2018~23年の廃止・休止による変化。群馬は18~22年、神奈川は19~23年、大分は20~23年、広島は21~23年、香川は20~23年

訪問介護220カ所廃止や休止に、現実になってきた。ヘルパーが来ない未来「あんなにバツサリやめるとは...」社協が相次ぎ撤退...こんなニュースが出ていました。社会福祉協議会は、準公的な福祉組織です。来年度の介護保険改定に向け、介護現場の人材確保は、極めてきびしい状況です。介護保険外の財源措置を行って介護職の抜本的な処遇改善が緊急課題です。難民を生まない対策が急がれます。